



平成21年3月期 決算短信

平成21年4月23日

上場取引所 東

上場会社名 KDDI株式会社

コード番号 9433 URL <http://www.kddi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 小野寺 正

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長

(氏名) 高木 憲一郎

TEL 03-6678-0712

定時株主総会開催予定日 平成21年6月18日

配当支払開始予定日

平成21年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,497,509	△2.7	443,207	10.7	440,455	8.0	222,736	2.3
20年3月期	3,596,284	7.8	400,451	16.2	407,926	16.2	217,786	16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	49,973.11	—	12.6	14.0	12.7
20年3月期	48,810.17	48,806.63	13.6	14.4	11.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △2,248百万円 20年3月期 2,110百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,429,132	1,881,329	53.7	413,339.32
20年3月期	2,879,274	1,715,730	58.5	377,277.97

(参考) 自己資本 21年3月期 1,841,060百万円 20年3月期 1,683,333百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	712,230	△775,470	191,490	200,310
20年3月期	545,233	△557,688	△104,409	75,545

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5,000.00	—	5,500.00	10,500.00	46,849	21.5	2.9
21年3月期	—	5,500.00	—	5,500.00	11,000.00	49,014	22.0	2.8
22年3月期 (予想)	—	5,500.00	—	5,500.00	11,000.00		19.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,480,000	△0.5	470,000	6.0	450,000	2.2	255,000	14.5	57,250.46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 中部テレコミュニケーション(株)) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、24ページ「4. 連結財務諸表等 (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、24ページ「4. 連結財務諸表等 (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、28ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 4,484,818株 20年3月期 4,484,818株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 30,705株 20年3月期 23,032株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,307,007	△4.3	428,117	13.4	432,602	11.7	226,739	4.9
20年3月期	3,456,634	6.6	377,612	17.5	387,155	16.7	216,135	21.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	50,871.27	—
20年3月期	48,440.20	48,436.68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	3,319,977		1,822,149		54.9	408,871.10		
20年3月期	2,783,142		1,648,808		59.2	369,429.27		

(参考)自己資本 21年3月期 1,821,158百万円 20年3月期 1,648,314百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,245,000	△1.9	450,000	5.1	445,000	2.9	255,000	12.5	57,250.46

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 連結経営成績に関する定性的情報 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の連結業績予想は作成しておりません。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する分析

I. 業績等の概要

(単位:百万円)

	平成20年3月期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成21年3月期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	3,596,284	3,497,509	△98,774	△2.7
営業費用	3,195,832	3,054,301	△141,530	△4.4
営業利益	400,451	443,207	42,755	10.7
営業外損益(△損失)	7,474	△2,752	△10,227	-
経常利益	407,926	440,455	32,528	8.0
特別損益(△損失)	△28,721	△45,592	△16,870	-
税金等調整前当期純利益	379,205	394,862	15,657	4.1
法人税等	157,712	170,323	12,611	8.0
少数株主利益	3,706	1,803	△1,903	△51.3
当期純利益	217,786	222,736	4,949	2.3

当期の営業収益につきましては、急激な市場環境と競争環境の変化のなか、主に移動通信事業において、従来のビジネスモデルが大きく変化した一年となり、端末販売台数の減少による機器販売収入の減収に加え、お客様のニーズに合わせた低廉な料金プランの導入により、3,497,509百万円(前期比2.7%減)となりました。

営業利益につきましては、主に移動通信事業において、端末販売台数の減少に伴う端末販売原価および販売奨励金の減少等により、443,207百万円(前期比10.7%増)となり、経常利益につきましては、440,455百万円(前期比8.0%増)となりました。

特別利益には、2001年9月に実施した土地建物等の証券化に伴って設定・譲渡した信託受益権を、2008年10月に株式会社セントラル・タワー・エステートから取得したことによる匿名組合契約終了に伴う配当金等37,060百万円を計上しております。特別損失には、現行800MHz帯設備およびひかりoneホーム100設備等の減損損失68,046百万円を含む82,652百万円を計上しております。

以上の結果、当期純利益は、222,736百万円(前期比2.3%増)となりました。

「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、財務報告の信頼性向上に向けて、財務報告に係る内部統制システムを整備し、適正な運用に取り組んでおります。

【 経済概況 】

昨年10月に米国において顕在化したサブプライム問題は、世界の金融市場を混乱に陥れた後、実体経済をも急速に蝕んでおり、世界経済は未だ出口の見えない状況にあります。

わが国においても、財政出動による景気浮揚策の効果が未だ現れず、雇用環境の急激な悪化などにより消費の低迷が進行しており、経済環境は依然深刻な状況にあります。

【 業界動向 】

移動通信市場においては、各社において通信料と端末価格を分離させた料金プランが主流となり、端末販売価格の上昇、複数年契約型サービスの浸透に加えて、足下の景況感の悪化により前年度比較で端末販売台数が大幅に減少しております。一方、低廉な料金サービスの提供、多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像等のコンテンツサービスの提供等によりお客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるブロードバンドサービスなどの展開に加え、固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の連携が進展しつつあり、事業環境が急速に変化していく中で、サービス競争が新たな局面を迎えております。

【 当社の状況 】

移動通信事業においては、通信料と端末価格を分離した料金プラン「シンプルコース」を改定し、端末の購入代金の分割払いを導入するとともに、お客様の多様なニーズに合わせた充実した端末ラインアップの開発、新たなコンテンツの提供等、サービス内容の拡充に努めました。

固定通信事業においては、FTTHサービスの推販等によるアクセス回線の拡大に注力するとともに、

法人のお客様向けソリューションサービスの拡充に努めました。

II. 事業別の状況

当期における、当社グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

①業績の概要

(単位:百万円)

	平成20年3月期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	平成21年3月期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	2,862,598	2,719,211	△143,387	△5.0
営業費用	2,407,554	2,217,750	△189,804	△7.9
営業利益	455,043	501,461	46,417	10.2
固定通信事業 ※				
営業収益	718,645	848,712	130,066	18.1
営業費用	783,313	905,271	121,958	15.6
営業損失	△64,667	△56,559	8,107	-
その他の事業 ※				
営業収益	167,158	72,776	△94,381	△56.5
営業費用	158,144	75,253	△82,891	△52.4
営業利益(△損失)	9,014	△2,476	△11,490	-

※ 当期より、「固定通信事業」に連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社、及び前期は「その他の事業」に含まれていたJCNグループと海外固定系子会社等を含めております。

②契約数

(単位:千契約)

	平成20年3月期	平成21年3月期	比較増減	比較増減 (%)
au携帯電話 ※ ¹	30,105	30,843	738	2.5
CDMA 1X WIN	19,695	22,722	3,027	15.4
ツーカー携帯電話	234	-	-	-
計	30,339	30,843	504	1.7
FTTH	710	1,099	389	54.8
メタルプラス	3,279	3,130	△149	△4.5
ケーブルプラス電話	286	604	318	111.2
ケーブルテレビ ※ ²	667	722	55	8.2
(再掲)固定系 アクセス回線 ※ ³	4,827	5,342	515	10.7

※1 au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2 ケーブルテレビ契約数は放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※3 FTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

【 移動通信事業 】

当期における営業収益は、通信料金と端末価格を分離させたプランの導入に伴い、端末販売価格が上昇したこと等による端末販売台数および端末販売収入の減少、お客様の多様なニーズに合わせた低廉な料金プランや料金割引サービスの拡充に伴う電気通信事業収入の減少等により、2,719,211百万円(前期比5.0%減)となりました。

一方、端末販売台数の減少による端末販売原価および販売奨励金の減少等により営業費用も減少したことから、営業利益は501,461百万円(前期比10.2%増)となりました。

主なトピックス

< 全般 >

- ・au携帯電話のご契約数が増加し、当連結会計年度末で30,843千契約となりました。
- ・J.D. パワー アジア・パシフィックが実施した「2008年日本携帯電話サービス顧客満足度調査※」において、auは3年連続で、携帯電話サービス顧客総合満足度1位となりました。調査を行ったJ.D.パワー社は、顧客満足に関する調査・コンサルティングで、30年以上の歴史を持つ国際的な

専門機関です。

※J.D. パワー アジア・パシフィック 2006～2008 年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM。

日本国内在住の携帯電話利用者計 7,500 名からの回答によるものです。www.jdpower.co.jp

(2007 年調査までは、沖縄県を除く全国で実施した携帯電話利用者からの回答によるものです。)

- ・「au 買い方セレクト」の「シンプルコース」において、分割払いでも au 携帯電話端末をご購入いただけるようになりました。併せて「シンプルコース」向けに、新たに 7 つの料金プランを昨年 6 月 10 日より追加いたしました。「プラン SS シンプル」においては、「誰でも割」のご利用により月々の基本使用料 980 円(税込)で無料通話を 1,050 円(税込)分ご利用いただけるなど、大変お得な料金といたしました。また、「シンプルコース」向け料金プランに「au ポイントプログラム」の適用を開始するとともに、「シンプルコース」の「紛失時あんしんサービス」の補償内容を強化するなど、サービス内容を拡充いたしました。
- ・「au design project」の取り組みを拡大・進化させ、外部デザイナーとコラボレートし、お客様の暮らしをデザインする商品を作り出す新ブランド「iida(イーダ)」を本年 4 月に立ち上げました。

< 携帯電話端末 >

- ・お客様の多様なライフスタイルにお応えするために、「Walkman® Phone」「EXILIM ケータイ」「Cyber-shot™ ケータイ」「Wooo ケータイ」「AQUOS ケータイ」などの機能にこだわったモデル、「Sportio」などの「au Smart Sports」対応モデルに加え、「URBANO」「フルチェンケータイ」や各種コラボレーションモデルなど多彩なデザインモデル、「簡単ケータイ」「安心ジュニアケータイ」など使い易さや安心・安全を追求したモデルといった幅広いラインナップを、年間で 36 機種※(昨年度 36 機種)販売いたしました。

※ 年間販売機種数は法人向け販売機種数も含めて記載しております。

< コンテンツサービス >

- ・簡単に音楽や映像をお楽しみいただけるケータイ専用アミューズメント・ボックス「au BOX」のレンタルを昨年 11 月 1 日より 315 円(税込)/月で開始し、昨年 12 月 26 日には累計で 10 万契約を突破いたしました。「au BOX」は CD や DVD、au 携帯電話にダウンロードした EZ「着うたフル®」を簡単に再生できるほか、ブロードバンドのインターネット環境に接続いただければ、「mora for LISMO」や「LISMO Video Store」で購入いただいた楽曲やビデオも再生できます。
- ・高音質で音楽を楽しみたいというお客様のニーズに応えるため、AAC 320kbps の高ビットレートの音楽サービス、EZ「着うたフルプラス™」を昨年 12 月 25 日から開始いたしました。対応 au 携帯電話で簡単にダウンロードできるほか、ソニーの HDD コンポ「ネットジューク」やウォークマン®に転送するなど、お客様のニーズに応じた様々なスタイルでご利用いただけます。
- ・スポーツサポートサービス「au Smart Sports」において、スポーツや食事のアドバイスを通してお客様の目標達成をサポートするヘルスケアサービス「Karada Manager」を、昨年 11 月 13 日より提供開始し、「au Smart Sports」は本年 3 月には累計で 90 万契約を突破いたしました。また、昨年 11 月から開始した「au Smart Sports 屋久島 Walk」や本年 2 月から開始した「Green Road Project」を通して、お客様参加型の環境保全活動キャンペーンを実施し、スポーツライフをより楽しく、より豊かにする活動を行ってまいりました。

< 法人向けサービス >

- ・昨年 2 月に開始した、「au ケータイ着信割引」※の割引率を、本年 1 月より 15% から 50% に変更いたしました。固定と移動体の通信サービスを KDDI トータルでご利用いただくことで、さらにお得となります。

※ KDDI メタルプラス(事業所用)及び NTT 加入電話(「まる得ライトプラス」にお申し込みいただいている NTT 加入電話から au 携帯電話への 0077 発信通話)から au 携帯電話に通話した際に、同一法人名義の au 携帯電話を所有していれば、全ての au 携帯電話への通話料を割引くサービスです。

- ・本格的 FMC サービス「KDDI ビジネスコールダイレクト」※を本年 4 月 15 日から提供開始いたしました。これにより、多くの法人のお客様の要望である「社内電話システムにおける携帯電話の活用」と「固定電話-携帯電話間を含めた通信コスト削減」を同時に実現いたします。

※ 同一法人のお客様においてあらかじめグループに登録したau携帯電話及び KDDI 電話の間で、内線番号による国内通話を定額料金で提供するサービスです。なお、KDDI 電話とは、「KDDI メタルプラス (事業所用)」「KDDI 光ダイレクト」「KDDI 光ダイレクト over Powered Ethernet」「KDDI-IP フォン」に限ります。マイラインサービス (マイライン・マイラインプラス) は対象外です。また、「KDDI メタルプラス (事業所用)」発信、KDDI 電話着信は定額対象外となります。ただし、別途ビジネス通話定額 (KDDI 電話間) のご契約により定額になります。

・**当社初のスマートフォン「E30HT」を本年春に発売いたします。オフィスで利用するアプリケーションと親和性の高いアプリケーションを多数搭載し、モバイルワーカーにふさわしい環境を提供するほか、タッチパネル式液晶を搭載して、普段使用する PDA としてもご利用いただけます。**

・**法人のお客様ニーズの多様化に対応し、防水やセキュリティなどの基本機能に加え、SDIO[※]カードにより、PHS や Wi-Fi を利用した内線サービスが利用可能な「E05SH」を本年春に発売いたします。**

※SDメモリーカードと同じ端子のカードスロットを拡張カードに利用する規格です。

・**「MCPC award 2009[※]」において、九州電力株式会社様の「配電ケータイモバイルシステム」がグランプリ/総務大臣賞を受賞しました。auを利用したお客様のモバイルソリューションのグランプリ受賞は、4年連続となります。**

※「MCPC award 2009」は、モバイルコンピューティングの導入により、高度なシステムを構築し、顕著な成果を上げているユーザー企業や団体・自治体の事例を広く募集し、紹介しています。

※「ソニー」「ネットジューク」「ウォークマン」「Walkman」「Cyber-shot」は、ソニー株式会社の登録商標または商標です。

※「EXLIM」は、カンオ計算機株式会社の登録商標です。

※「Wooo」は、株式会社日立製作所の登録商標です。

※「AQUOS ケータイ」は、シャープ株式会社の登録商標です。

※「着うたフル」「着うたフルプラス」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標または商標です。

※「mora」は、株式会社レーベルゲートの商標です。

【 固定通信事業 】

当期における営業収益は、中部テレコミュニケーション株式会社を連結子会社としたこと、JCNグループと海外固定系子会社等を固定通信事業へ区分変更したこと等により、848,712百万円(前期比18.1%増)となりました。

主にFTTHサービスの推販等により固定系アクセス回線を着実に獲得した一方で、販売コストの低減に努めた結果、営業損失は56,559百万円(前期比8,107百万円損失減)となりました。

主なトピックス

< 全般 >

・**FTTH サービス[※]のご契約数が、当連結会計年度末で 1,099 千契約となりました。**

※ KDDI が提供する「ひかり one」及び中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」の合計です。

・**「メタルプラス」のご契約数が、当連結会計年度末で 3,130 千契約となりました。**

・**ケーブルテレビ会社のネットワークと当社の CDN[※]を利用した電話サービス「ケーブルプラス電話」について、提携するCATV局を順次拡大し、当連結会計年度末時点で提携CATV局が70社、604 千契約となりました。**

※ Content Delivery Network の略:IP 技術、大容量回線等を活用し、映像・音声等の配信に適したコンテンツ配信網です。

・**ジャパンケーブルネット株式会社の傘下局数が 15 局、契約数[※]が 722 千契約に拡大いたしました。**

※ 放送、インターネット、電話のうち、1つでも契約のある世帯数です。

・**当社は昨年 4 月 1 日に中部電力株式会社が保有する中部テレコミュニケーション株式会社(以下「CTC」)の株式の一部譲渡を受けました。これにより CTC は当社の子会社となり、両社の経営資源を活用、協調することにより、中部地区における通信事業の更なる展開に取り組んでまいりました。**

< FTTHサービス >

・**KDDI が提供する FTTH サービス「ひかり one ホーム」を刷新し、2年間の継続利用を条件に、ネット+電話で月額基本料 5,985 円(税込)という業界最安水準の低廉な料金で上り/下りともに最**

大 1Gbps(ベストエフォート)の超高速通信を実現する「ギガ得プラン」を昨年 10 月 1 日より提供開始いたしました。

「ギガ得プラン」では、フルモデルチェンジした宅内機器「ギガホームゲートウェイ」の提供により、最大 1Gbps の高速通信に加え、ゲーム機やネットワーク対応の AV 機器との連携を図ることが可能となり、ご家族で簡単にデータファイルを共有できるなど、便利にご利用いただけるようになりました。

- ・FTTH サービス「ひかり one ホーム」では、北海道エリア(札幌市、北広島市、江別市、石狩市の一部)へのサービス提供を昨年 10 月 1 日より開始し、併せて「ギガ得プラン」がご利用いただけることとなりました。
- ・当社が提供するプロバイダサービス「au one net」は、東海地方4県下(愛知、岐阜、三重、静岡)の 39 市 15 町において、CTC が提供する光ファイバーインターネット接続サービス「アクセスコミュファ」及び「アクセスコミュファプラス」に対応し、au one net「アクセスコミュファ」コースとして、昨年 10 月 30 日より提供を開始いたしました。

< 料金サービス >

- ・本格的な FMC サービス「auまとめトーク」を、昨年 8 月 1 日より提供開始いたしました。「auまとめトーク」は「KDDI まとめて請求」にご加入のご自宅の「auおうち電話[※]」からau携帯電話、及び「auおうち電話」への国内通話料を 24 時間無料とするとともに、「au→自宅割」の対象のご自宅が「auおうち電話」であればau携帯電話からご自宅への国内通話が 24 時間無料となるサービスです。「auまとめトーク」による通話無料と、昨年 3 月から提供しているau携帯電話の「家族割」+「誰でも割」による家族への通話無料を組み合わせることで、当社の電話サービスを一層便利にご利用いただけるようになりました。

※ 「ひかり one 電話サービス」「メタルプラス電話サービス」「ADSL one 電話サービス」「ケーブルプラス電話」「au one net の 050 番号サービス (KDDI-IP 電話)」「コミュファ光電話」の総称

- ・「auまとめトーク」の適用対象に CTC が提供する「コミュファ光電話」を本年 3 月 1 日より追加いたしました。これにより、「コミュファ光電話」にご契約いただいたお客様と KDDI 固定電話及びau携帯電話との国内通話料及びau携帯電話からご自宅の「コミュファ光電話」への国内通話料が無料になります。

< 法人向けサービス >

- ・日本国内及び海外で広く展開するデータセンターのブランドを昨年 10 月より、「TELEHOUSE(テレハウス)」に統合いたしました。

「TELEHOUSE」ブランドのデータセンター事業は 1989 年より欧米で開始しており、高い品質と信頼性により、海外では高い評価を得ております。本ブランドの統合にあわせて、スペックの標準化を図り、「TELEHOUSE」であればどの地域でも安心してご利用いただける高スペックなデータセンターサービスを提供してまいります。

国内では、名古屋市に2拠点目のデータセンターとして「TELEHOUSE 名古屋 栄」を新設し、本年 9 月下旬よりサービス提供を開始いたします。

海外では、フランスにおいて、同国内最大規模となる3拠点目のデータセンター「TELEHOUSE PARIS Magny (テレハウス パリ マニ)」を新設し、本年 3 月 1 日よりサービス提供を開始いたしました。また、韓国ソウルのデータセンターを、本年 4 月 1 日より「TELEHOUSE SEOUL (テレハウス ソウル)」に改称し、「TELEHOUSE」の品質ガイドラインに従った高品質なデータセンターサービスをご提供しております。

- ・ロシア最大の長距離通信事業者である Rostelecom(ロステレコム)と共同で、日本～ロシア間光海底ケーブル(Russia-Japan Cable Network: 以下「RJCN」)を建設し、昨年 9 月 6 日より運用開始いたしました。RJCN は、大容量 (640Gbps) 光海底ケーブルで南北2ルート構成により一方に障害が起こっても瞬時に自動復旧する機能を有しています。当社は、ロステレコムが所有するロシア横断光ファイバーネットワークと接続し、日本～欧州間を最短ルートで結びます。これにより、伝送遅延が約 30%～50%程度改善され[※]、高品質で信頼性の高いサービスを提供いたします。

※ KDDI のバックボーン・ネットワークにおける比較。

・日経コミュニケーションと総務省が共同で実施した調査[※]において、**昨年の広域イーサネット部門で KDDI Powered Ethernet サービスが7年連続で利用率首位を獲得いたしました。**

※ 「ブロードバンド/モバイル/NGN 時代の企業ネットワーク実態調査」

・J.D. パワー アジア・パシフィックが実施した「**2008 年日本 IP 電話サービス顧客満足度調査[※]**」において、**当社サービスが同率1位の評価を受けました。**

※ J.D. パワー アジア・パシフィック 2008 年日本 IP 電話サービス(法人向け)顧客満足度調査SM。

IP 電話サービスを提供する通信事業者に関して従業員 100 名以上の企業 587 社からの回答によるものです。 www.jdpower.co.jp

【 その他の事業 】

当期よりJCNグループと海外固定系子会社等を固定通信事業へ区分変更したこと等により、営業収益は72,776百万円(前期比56.5%減)、営業損失は2,476百万円(前期比11,490百万円損失増)となりました。

当社と Intel Capital Corporation、東日本旅客鉄道株式会社、京セラ株式会社、株式会社大和証券グループ本社及び株式会社三菱東京 UFJ 銀行が、モバイル WiMAX 技術を用いた 2.5GHz 広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)の特定基地局開設計画の認定取得を目的に設立した「UQ コミュニケーションズ株式会社」は、昨年 7 月に電気通信事業法に基づく電気通信事業の登録をうけ、本年 2 月、「UQ WiMAX」事業を東京 23 区・横浜市・川崎市の一部で開始いたしました。

当社と株式会社三菱東京 UFJ 銀行が共同で設立した株式会社じぶん銀行は、昨年 7 月 17 日より、お客様向けサービスを開始いたしました。口座数は昨年 12 月末時点で 34.3 万口座に、さらに、本年 4 月 4 日には 50 万口座を達成いたしました。

III. 次期の見通し

【 全般 】

- ・会社を取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長に向けて事業基盤の強化を図ってまいります。
- ・あらゆるサービスにおけるお客様満足度No.1を目指し「新たな価値創造」にチャレンジしてまいります。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を一層推進することにより、企業価値の更なる向上、ブランド力の強化に努めてまいります。
- ・情報セキュリティに関して、情報管理・コンプライアンスを徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。
- ・地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献いたします。

【 移動通信事業 】

より一層のお客様満足度向上に向けて、お客様の多様なニーズに合わせた魅力ある携帯端末・新サービス・新コンテンツを開発・提供することにより総合的な商品力を高め、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様向けのサービスにおいては、移動通信と固定通信を融合したサービスの提供を進め、お客様の利便性の向上に努めてまいります。

【 固定通信事業 】

FTTHサービス「ひかりone」「コミュファ光」の推販に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」「ケーブルテレビ」を含めたアクセス回線の更なる拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様について、「会社力、最大化へ。」をスローガンに、データセンターをコアとして、ネットワーク回線やIT機器から高度な運用保守までをワンストップで提供することにより、国内・国際を問わずお客様のビジネスの発展に貢献してまいります。

【 次期の業績 】

次期の連結損益状況につきましては、営業収益は3,480,000百万円、営業利益は470,000百万円、経常利益は450,000百万円、当期純利益は255,000百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

I. 連結財政状況

	平成20年3月期	平成21年3月期	比較増減
総資産(百万円)	2,879,274	3,429,132	549,857
自己資本(百万円)	1,683,333	1,841,060	157,726
自己資本比率	58.5%	53.7%	△4.8
1株当たり純資産(円)	377,277円97銭	413,339円32銭	36,061円35銭
有利子負債残高(百万円)	571,945	874,951	303,006

総資産は3,429,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ549,857百万円増加しました。負債は長期および短期借入れ並びに社債発行等により、前連結会計年度末に比べ384,259百万円増加し、1,547,803百万円となりました。また、純資産は1,881,329百万円となり、以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.5%から53.7%に低下しました。

II. キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,233	712,230	166,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557,688	△775,470	△217,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,409	191,490	295,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	△244	△3,485	△3,241
現金及び現金同等物の増減額	△117,108	124,764	241,873
現金及び現金同等物の期首残高	192,654	75,545	△117,108
現金及び現金同等物の期末残高	75,545	200,310	124,764

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ166,996百万円増加し、712,230百万円の収入となりました。移動通信事業における分割払い導入等に伴い売上債権が増加したものの、減価償却費および減損損失の増加並びに前々連結会計年度末が休日であったこと等が主な増加要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ217,781百万円減少し、775,470百万円の支出となりました。主な減少要因は、株式会社セントラル・タワー・エステートからの信託受益権の取得による支出207,057百万円および設備投資の増加等によるものであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ50,785百万円減少し、63,239百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期および短期借入れ並びに社債発行等により、前連結会計年度に比べ295,900百万円増加し、191,490百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ124,764百万円増加し、200,310百万円となりました。

(注)フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

III. キャッシュ・フロー指標

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	47.0%	51.8%	54.1%	58.5%	53.7%
時価ベースの自己資本比率	89.7%	109.9%	149.8%	94.4%	60.0%
債務償還年数	1.6年	1.3年	0.8年	1.0年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.2倍	35.2倍	59.4倍	52.7倍	60.6倍

(注) ・自己資本比率:(純資産-新株予約権-少数株主持分)/総資産

・時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

・債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債の数は、連結貸借対照表に計上されている借入金と社債の金額及び利子を支払っている負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への還元を経営の重要事項と認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続することを基本としております。

当期の配当につきましては、中間配当金として既に一株あたり5,500円を実施いたしました。株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、将来の業績向上に向けた事業展開等を総合的に勘案し、期末配当金につきましても一株あたり5,500円とすることを予定しております。

また、次期の配当につきましても、中間配当金を5,500円、期末配当金を5,500円、年間配当金を11,000円とすることを予定しております。

今後につきましても連結配当性向20%以上を目安に、安定的な配当を継続するよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、自然災害・事故等によるサービスの停止等を防止できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、公的規制、訴訟・特許、人材の確保・育成、退職給付関係、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社 60 社(国内 34 社、海外 26 社)、並びに関連会社 17 社(国内 14 社、海外 3 社)により構成されており、au 携帯電話サービス等を提供する「移動通信事業」、国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する「固定通信事業」を主な事業内容としております。関連会社のうち持分法適用会社は 15 社(国内 13 社、海外 2 社)であります。

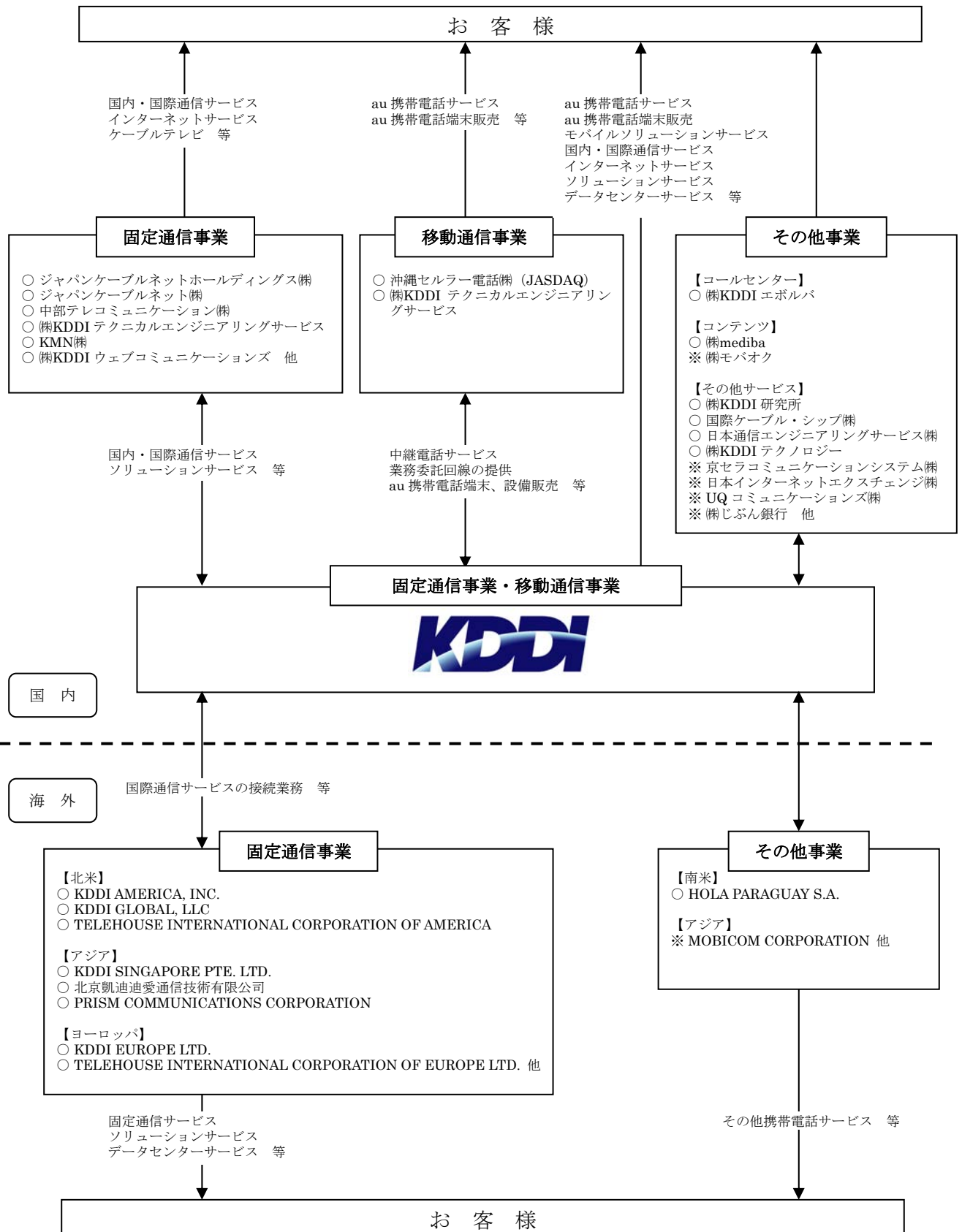
平成 20 年 4 月に株式を取得したことにより、中部テレコミュニケーション株式会社が連結子会社となりました。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度からセグメントの事業区分の範囲変更を行っております。変更の内容については、「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項、(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

事業区分	主要なサービス	主要な連結子会社及び関連会社	
移動通信	au携帯電話サービス au携帯電話端末販売 等	国内	当社 ○沖縄セルラー電話(株) [JASDAQ] ○(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス
固定通信	国内・国際通信サービス インターネットサービス ソリューションサービス データセンターサービス ケーブルテレビ 等	国内	当社 ○ジャパンケーブルネットホールディングス(株) ○ジャパンケーブルネット(株) ○中部テレコミュニケーション(株) ○(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス ○KMN(株) ○(株)KDDIウェブコミュニケーションズ 他
		海外	○KDDI AMERICA, INC. ○KDDI GLOBAL, LLC ○KDDI EUROPE LTD. ○KDDI SINGAPORE PTE. LTD. ○北京凱迪迪愛通信技術有限公司 ○PRISM COMMUNICATIONS CORPORATION ○TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD. ○TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA 他
その他	コールセンター	国内	○(株)KDDIエボルバ 他
	コンテンツ	国内	○(株)mediba ※(株)モバオク 他
	その他携帯電話サービス その他サービス	国内	○国際ケーブル・シップ(株) ○(株)KDDI研究所 ○日本通信エンジニアリングサービス(株) ○(株)KDDIテクノロジー ※京セラコミュニケーションシステム(株) ※日本インターネットエクスチェンジ(株) ※UQコミュニケーションズ(株) ※(株)じぶん銀行 他
		海外	○HOLA PARAGUAY S.A. ※MOBICOM CORPORATION 他

(注)○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

- ・ユビキタスネット社会の実現に向けた情報通信環境の整備・構築を積極的に進め、安全で利便性に富んだ付加価値の高いソリューションを提供する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指します。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を推進いたします。
- ・キャッシュ・フローを重視し、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

- ・会社を取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長に向けて事業基盤の強化を図ってまいります。
- ・あらゆるサービスにおけるお客様満足度 No.1 を目指し「新たな価値創造」にチャレンジしてまいります。
- ・「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」に向けて「戦略とスピード」を事業運営のキーワードに、最先端のネットワークサービスとサービス開発力、世界トップレベルの技術・研究開発力をベースにお客様のご要望を先取りした付加価値の高い通信サービスを提供し、新たな事業領域を創造してまいります。
- ・お客様サポート、サービス、及びコンテンツのソフト面、情報通信インフラ基盤、端末機器のハード面の両方から、FMBC(Fixed Mobile & Broadcast Convergence:固定通信、移動通信と放送の融合)を推進してまいります。
- ・効率的な設備投資と各種経費削減の徹底などにより、財務体質の健全化に努めてまいります。
- ・地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	2,318,799	2,510,708
減価償却累計額	△1,615,774	△1,793,195
機械設備(純額)	703,024	717,513
空中線設備	420,233	482,368
減価償却累計額	△183,181	△196,393
空中線設備(純額)	237,051	285,974
市内線路設備	171,686	316,431
減価償却累計額	△105,080	△195,788
市内線路設備(純額)	66,605	120,642
市外線路設備	139,281	140,954
減価償却累計額	△93,250	△102,402
市外線路設備(純額)	46,031	38,552
土木設備	74,542	77,366
減価償却累計額	△33,601	△36,584
土木設備(純額)	40,941	40,782
海底線設備	76,992	73,080
減価償却累計額	△54,288	△54,742
海底線設備(純額)	22,703	18,337
建物	360,009	418,086
減価償却累計額	△176,034	△190,408
建物(純額)	183,974	227,678
構築物	68,270	73,317
減価償却累計額	△41,916	△43,345
構築物(純額)	26,354	29,972
土地	51,574	240,895
建設仮勘定	127,778	111,723
その他の有形固定資産	102,953	115,685
減価償却累計額	△66,867	△71,563
その他の有形固定資産(純額)	36,086	44,121
有形固定資産合計	※1 1,542,127	※1 1,876,195
無形固定資産		
施設利用権	6,772	6,920
ソフトウェア	228,858	223,190
のれん	25,503	24,371
その他の無形固定資産	7,893	7,971
無形固定資産合計	269,028	262,454
電気通信事業固定資産合計	1,811,155	2,138,649
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	154,487	159,003
減価償却累計額	△79,084	△83,137
有形固定資産(純額)	75,403	75,866
有形固定資産合計	※1 75,403	※1 75,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
無形固定資産合計	53,572	49,606
附帯事業固定資産合計	128,975	125,472
投資その他の資産		
投資有価証券	46,044	40,566
関係会社株式	※2 24,374	※2 23,961
関係会社出資金	※2 178	※2 169
長期前払費用	65,528	77,584
繰延税金資産	99,925	111,400
敷金及び保証金	39,890	39,623
その他の投資及びその他の資産	21,341	12,609
貸倒引当金	△10,442	△11,143
投資その他の資産合計	286,842	294,772
固定資産合計	2,226,973	2,558,894
流動資産		
現金及び預金	73,771	94,242
受取手形及び売掛金	402,055	476,633
未収入金	51,326	36,762
有価証券	3,227	106,964
貯蔵品	61,910	77,394
繰延税金資産	52,196	72,001
その他の流動資産	21,817	20,673
貸倒引当金	△14,003	△14,433
流動資産合計	652,301	870,237
資産合計	2,879,274	3,429,132
負債の部		
固定負債		
社債	※4 207,767	※4 307,753
長期借入金	264,855	418,084
退職給付引当金	17,737	17,839
ポイント引当金	43,055	62,655
その他の固定負債	23,000	31,355
固定負債合計	556,416	837,688
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	93,541	※4 60,710
支払手形及び買掛金	77,169	61,837
短期借入金	5,665	80,951
未払金	241,324	265,578
未払費用	10,733	12,918
未払法人税等	77,804	117,887
前受金	—	70,292
賞与引当金	19,231	18,583
その他の流動負債	81,657	21,355
流動負債合計	607,127	710,115
負債合計	1,163,544	1,547,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,266	367,091
利益剰余金	1,173,826	1,347,637
自己株式	△20,625	△25,244
株主資本合計	1,662,319	1,831,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,570	18,529
為替換算調整勘定	2,443	△8,805
評価・換算差額等合計	21,014	9,723
新株予約権	494	991
少数株主持分	31,902	39,278
純資産合計	1,715,730	1,881,329
負債・純資産合計	2,879,274	3,429,132

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	2,749,896	2,720,674
営業費用		
営業費	1,259,845	705,926
運用費	423	388
施設保全費	211,001	231,530
共通費	2,178	2,643
管理費	85,860	111,864
試験研究費	10,802	9,671
減価償却費	337,941	417,805
固定資産除却費	22,803	32,238
通信設備使用料	453,685	433,938
租税公課	36,619	43,263
営業費用合計	※1 2,421,162	※1 1,989,270
電気通信事業営業利益	328,734	731,404
附帯事業営業損益		
営業収益	846,387	776,834
営業費用	※1 774,669	※1 1,065,031
附帯事業営業利益又は附帯事業営業損失(△)	71,717	△288,196
営業利益	400,451	443,207
営業外収益		
受取利息	1,188	1,036
持分法による投資利益	2,110	—
償却債権取立益	353	270
匿名組合投資利益	7,899	7,211
雑収入	10,963	9,998
営業外収益合計	22,515	18,517
営業外費用		
支払利息	10,010	11,960
持分法による投資損失	—	2,248
雑支出	5,030	7,060
営業外費用合計	15,040	21,269
経常利益	407,926	440,455
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 776
関係会社株式売却益	209	—
匿名組合契約終了に伴う配当金	—	36,283
特別利益合計	209	37,060
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 238
減損損失	※4 21,229	※4 68,046
固定資産除却損	※5 7,543	※5 9,098
投資有価証券評価損	157	5,269
特別損失合計	28,930	82,652
税金等調整前当期純利益	379,205	394,862
法人税、住民税及び事業税	143,221	200,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税等調整額	14,490	△30,572
法人税等合計	157,712	170,323
少数株主利益	3,706	1,803
当期純利益	217,786	222,736

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	141,851	141,851
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,851	141,851
資本剰余金		
前期末残高	367,271	367,266
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△174
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	△4	△175
当期末残高	367,266	367,091
利益剰余金		
前期末残高	1,000,662	1,173,826
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	131
当期変動額		
剰余金の配当	△44,620	△49,057
当期純利益	217,786	222,736
連結範囲の変動	△2	—
当期変動額合計	173,163	173,678
当期末残高	1,173,826	1,347,637
自己株式		
前期末残高	△20,310	△20,625
当期変動額		
自己株式の取得	△353	△5,259
自己株式の処分	38	640
自己株式の消却	—	0
当期変動額合計	△315	△4,619
当期末残高	△20,625	△25,244
株主資本合計		
前期末残高	1,489,475	1,662,319
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	131
当期変動額		
剰余金の配当	△44,620	△49,057
当期純利益	217,786	222,736
自己株式の取得	△353	△5,259
自己株式の処分	33	465
連結範囲の変動	△2	—
当期変動額合計	172,843	168,884
当期末残高	1,662,319	1,831,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,322	18,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,751	△41
当期変動額合計	△3,751	△41
当期末残高	18,570	18,529
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,466	2,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,023	△11,248
当期変動額合計	△2,023	△11,248
当期末残高	2,443	△8,805
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,788	21,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,774	△11,290
当期変動額合計	△5,774	△11,290
当期末残高	21,014	9,723
新株予約権		
前期末残高	136	494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	496
当期変動額合計	357	496
当期末残高	494	991
少数株主持分		
前期末残高	20,712	31,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,190	7,375
当期変動額合計	11,190	7,375
当期末残高	31,902	39,278
純資産合計		
前期末残高	1,537,113	1,715,730
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	131
当期変動額		
剰余金の配当	△44,620	△49,057
当期純利益	217,786	222,736
自己株式の取得	△353	△5,259
自己株式の処分	33	465
連結範囲の変動	△2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,773	△3,418
当期変動額合計	178,616	165,466
当期末残高	1,715,730	1,881,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	379,205	394,862
減価償却費	351,269	434,623
減損損失	21,229	68,046
のれん及び負ののれん償却額	8,255	9,735
固定資産売却損益(△は益)	△24	△513
固定資産除却損	17,828	26,199
匿名組合契約終了に伴う配当金	—	△36,283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	1,438
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△550	△773
受取利息及び受取配当金	△2,353	△2,495
支払利息	10,010	11,960
持分法による投資損益(△は益)	△2,110	2,248
関係会社株式売却損益(△は益)	△209	—
投資有価証券評価損益(△は益)	157	5,269
ポイント引当金の増減額(△は減少)	12,376	19,600
前払年金費用の増減額(△は増加)	△5,395	47
売上債権の増減額(△は増加)	8,579	△60,918
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,397	△13,108
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,138	△13,950
未払金の増減額(△は減少)	△36,900	19,337
未払費用の増減額(△は減少)	△754	1,033
前受金の増減額(△は減少)	23,218	10,616
その他	4,534	4,338
小計	717,856	881,315
利息及び配当金の受取額	4,065	4,339
利息の支払額	△10,334	△11,747
法人税等の支払額	△166,353	△161,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,233	712,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△384,712	△466,268
信託受益権の取得による支出	—	※3 △207,057
有形固定資産の売却による収入	880	1,489
無形固定資産の取得による支出	△115,344	△81,711
投資有価証券の取得による支出	△1,089	△100
投資有価証券の売却による収入	134	130
関係会社株式の取得による支出	△13,748	△5,227
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	※2 △23,426	※2 △36,027
匿名組合契約終了に伴う出資金及び配当による収入	—	45,283
長期前払費用の取得による支出	△15,424	△26,289
その他	△4,958	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557,688	△775,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,280	76,629
長期借入れによる収入	118,125	170,000
長期借入金の返済による支出	△168,336	△79,048
社債の発行による収入	80,000	120,000
社債の償還による支出	△90,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△353	△5,259
配当金の支払額	△44,613	△49,057
少数株主への配当金の支払額	△957	△948
少数株主からの払込みによる収入	659	—
その他	△214	△824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,409	191,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	△244	△3,485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△117,108	124,764
現金及び現金同等物の期首残高	192,654	※1 75,545
現金及び現金同等物の期末残高	※1 75,545	※1 200,310

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社の数 60社

(b) 主要な連結子会社名

沖縄セルラー電話(株)、(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、(株)KDDIエボルバ、
 ジャパンケーブルネット(株)、中部テレコミュニケーション(株)、KMN(株)、(株)KDDI研究所、
 HOLA PARAGUAY S. A.、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF
 AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.

(新規) ・株式の取得により 2社増加

中部テレコミュニケーション(株)、ネットワーク・サポート・サービス(株)

・新規設立により 1社増加

(株) KDDIチャレンジド

(除外) ・吸収合併により 1社減少

当社と(株)KDDIネットワーク&ソリューションズは、平成20年7月に当社を存続会社として合併しました。

・会社清算により 1社減少

(株) ユビキタス・コア

(c) 開示対象特別目的会社関係

① 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、有利子負債の削減による財務体質の改善を目的として不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたっては特例有限会社である特別目的会社を利用しております。

当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、その資産を裏付けとして特別目的会社が借入によって調達した資金を、当社が売却代金として受領しております。

また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っております。さらに、当社は特別目的会社に対する匿名組合出資金をすべて回収する予定であり、平成21年3月末現在において、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

平成21年3月末日において取引残高のある特別目的会社は1社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は9,932百万円、負債総額は9,878百万円です。なお、当該特別目的会社について、当社及び連結子会社は議決権のある出資等を有しておらず、役員や従業員の派遣も行っておりません。

(開示対象特別目的会社に関する事項の変更)

当社は、平成20年10月に特別目的会社の一つである株式会社セントラル・タワー・エステートから新宿ビル・大手町ビル・名古屋ビル・大阪ビルの土地建物等の信託受益権を取得いたしました。これに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合契約は平成20年12月に終了し、当該匿名組合の出資者である当社は、匿名組合契約終了に伴う配当金を受領し、匿名組合出資金は平成21年3月をもって精算いたしました。

②当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
譲渡した不動産(注1)	14,547	—	—
取得した不動産(注2)	207,057	—	—
長期預り金	38	—	—
匿名組合出資金(注3)	727	分配益	7,211
		匿名組合契約終了に伴う配当金	36,283
賃借(リースバック)取引	—	支払リース料	10,605

(注) 1 譲渡した不動産に係る取引金額は、譲渡時点の譲渡価額によって記載しております。

2 取得した不動産に係る取引金額は、取得価額によって記載しております。

3 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度末における出資額によって記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(a) 持分法適用の関連会社数 15社

(b) 主要な持分法適用の関連会社名

京セラコミュニケーションシステム(株)、(株)モバオク、日本インターネットエクスチェンジ(株)、
UQコミュニケーションズ(株)、(株)じぶん銀行、MOBICOM CORPORATION

(新規)・新規設立により1社増加

(株)A-Sketch

(c) 持分法を適用していない関連会社(CJSC Vostoktelecom他)は、小規模であり、合計の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(d) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等26社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの……主として移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

(当社) 機械設備……定率法

機械設備を除く有形固定資産……定額法

(連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 2年～17年

市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

(会計方針の変更)

当社及び沖縄セルラー電話株式会社においては、移動体通信事業の機械設備の減価償却方法について定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)より定率法に変更しております。

この変更は、固定通信事業と移動通信事業の両方を一社に併せ持つ総合通信会社である優位性をより一層活かすべく、FMBC(固定通信・移動通信の融合、及び放送との連携)による最適かつ最先端の通信環境の提供を目指していることから、固定通信事業と移動通信事業との減価償却方法を統一したものであります。

また、お客様ニーズの高度化に起因する激しい技術開発競争により、同業他社に対抗した更新設備が必要不可欠であることから、経済的陳腐化の加速に対応した償却方法である定率法に変更することにより、費用の期間配分の適正化を図るために行うものであります。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当連結会計年度の「減価償却費」は59,765百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ同額減少し、「当期純利益」は35,319百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の主として機械設備については、平成20年度の法人税法改正を契機に、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)より耐用年数の見直しを行っております。

この見直しは予想される資産の使用期間、類似資産における経験、定められた法律や規則に基づくほか、予測される技術上およびその他の変化を考慮して決定されたものであります。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当連結会計年度の「減価償却費」は58,540百万円減少し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ同額増加し、「当期純利益」は34,707百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これに伴う当連結会計年度の「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響は軽微であります。

④長期前払費用……定額法

(c) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(d) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③ ポイント引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(e) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(f) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

③ ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(g) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間～20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額ののれんについては、当連結会計年度の費用として処理しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う当連結会計年度の「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において「その他の流動負債」に含めておりました「前受金」は、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)より金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他の流動負債」に含まれている「前受金」は、59,921百万円であります。

(連結損益計算書)

電気通信事業会計規則の改正に伴い、従来、「電気通信事業営業費用」に含めておりました端末販売にかかる販売奨励金等について、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)より「附帯事業営業費用」に含めることとしました。

これに伴い、「電気通信事業営業費用」は397,990百万円減少し、「電気通信事業営業利益」、「附帯事業営業費用」及び「附帯事業営業損失」は同額増加しております。「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。

(追加情報)

(UQコミュニケーションズ株式会社の第三者割当増資引受けについて)

当社は、平成21年3月13日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:田中孝司、以下「UQ」といいます。)が第三者割当増資を実行することを、UQ及び当社を除くUQの全ての株主がそれぞれの意思決定機関において承認することを条件として、当該第三者割当増資の一部を引き受けることを決議いたしました。平成21年3月30日にかかる条件が成就したことにより、当該第三者割当増資の引受けが正式に確定いたしました。

本件の概要は次のとおりであります。なお、損益に与える重要な影響はありません。

1. 増資引受けの内容

- (1) 株式の名称 UQコミュニケーションズ株式会社 A種優先株式
 (2) 引受株式数 304,668株
 (3) 払込金額の総額 152.3億円
 (4) 優先株式について

	項目	内容
1	株式の種類	UQコミュニケーションズ株式会社 A種優先株式
2	払込期間	平成21年5月15日～平成21年5月21日
3	発行株式数	600,000株
4	1株当たりの発行価額／発行価額の総額	50,000円／300億円
5	資本に組入れない額	1株当たりの発行価額中25,000円
6	議決権	なし
7	配当	普通株式に優先し1株につき500円 不足額は将来に累積する
8	譲渡制限	取締役会での承認が必要

- (5) 平成28年1月1日現在においてUQの普通株式の上場の申請がされていない等の条件が発生した場合、当社は、本優先株主のうち当社以外の者が、当社に対して、当該本優先株主の有する本優先株式を譲渡する請求を行えば応じる必要があることをUQ及び同社のすべての株主との間で合意しております。

2. UQコミュニケーションズ株式会社概要 (平成21年3月1日時点)

- (1) 設立 平成19年8月29日
 (2) 本店所在地 東京都港区
 (3) 代表取締役社長 田中孝司
 (4) 資本金および資本準備金 170億円
 (5) 従業員数 208名
 (6) 株主構成
- | | |
|---------------------------|--------|
| KDDI株式会社 | 32.26% |
| Intel Capital Corporation | 17.65% |
| 東日本旅客鉄道株式会社 | 17.65% |
| 京セラ株式会社 | 17.65% |
| 株式会社大和証券グループ本社 | 9.80% |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 5.00% |
- (小数点第三位で四捨五入して表記しております。)

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>工事負担金による圧縮記帳額 ー百万円 (累計額) (20,214百万円)</p>	<p>※1 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>工事負担金による圧縮記帳額 85百万円 (累計額) (18,342百万円)</p>
<p>※2 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 24,374百万円 (内、共同支配企業に対する投資) 473百万円 関係会社出資金 178百万円</p>	<p>※2 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 23,961百万円 (内、共同支配企業に対する投資) 519百万円 関係会社出資金 169百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 554百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 5百万)</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 10,597百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 105百万)</p> <p>(3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務 578百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 459百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 4百万) [借入金に対する保証] 北ケーブルネットワーク㈱ 328百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,958百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務 566百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p>
<p>※4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 39,800百万円</p>	<p>※4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>社債 20,000百万円 1年以内に期限到来の固定負債 19,800百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
※1 営業費用に含まれる研究開発費は、19,566百万円 であります。 ※4 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。				※1 営業費用に含まれる研究開発費は、26,963百万円 であります。 ※2 固定資産売却益は、遊休地売却に伴う不動産売却 益553百万円、その他設備等の売却益223百万円 であります。 ※3 固定資産売却損は、海底線設備売却に伴う売却損 95百万円、その他の設備等の売却損142百万円 であります。 ※4 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
KDDI(株) 国内伝送路 遊休資産他 (東京他)	電気通信事業	市外線路設 備、土木設 備、海底線設 備等	18,727	KDDI(株)他 現行800MHz帯設 備(東京・名古 屋・大阪他)	電気通信 事業用	機械設備等	43,539
連結子会社 通信設備遊休 資産他(パラ グアイ他)	電気通信事業	機械設備等	2,501	KDDI(株) ひかりoneホー ム100設備(東 京他)	電気通信 事業用	市内線路設備、 機械設備、建物 等	18,518
<p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において上記の国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18,727百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、市外線路設備3,646百万円、土木設備7,715百万円、海底線設備3,344百万円、その他4,021百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p> <p>また、一部の子会社の遊休資産等についても減損損失2,501百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備2,124百万円、その他377百万円であります。</p>				<p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、周波数再編により、平成24年7月以降使用を停止する現行800MHz帯設備について、当該設備に対応した携帯電話端末の契約者が減少傾向にあることを受け、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更しました。</p> <p>現行800MHz帯設備に係る資産グループについては、現行800MHz帯に対応した端末が減少し、設備稼働が減少傾向にあること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失43,539百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備43,340百万円、その他198百万円であります。</p> <p>当連結会計年度において、ひかりoneホーム100の契約者が減少傾向にあることを受け、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更しました。</p>			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>※5 固定資産除却損は、ツーカー携帯電話サービス終了に伴う固定資産について、周波数帯を返還したことによる設備除却損及び設備撤去費7,543百万円であります。</p>	<p>ひかりoneホーム100設備に係る資産グループについては、「ギガ得」プランの導入以降、商品力が低下し、契約者が減少傾向にあること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18,518百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、市内線路設備13,511百万円、機械設備3,513百万円、建物690百万円、その他803百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.30%で割引いて算定しております。</p> <p>国内伝送路設備等の一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,645百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建設仮勘定577百万円、土木設備416百万円、機械設備305百万円、その他344百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p> <p>また、一部の子会社の事業用資産等についても減損損失4,343百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備1,772百万円、市内線路設備744百万円、建物477百万円、ソフトウェア304百万円、土地200百万円、その他845百万円であります。</p> <p>※5 固定資産除却損は、ひかりoneホーム100設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費9,098百万円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,484,818.86	—	—	4,484,818.86
合計	4,484,818.86	—	—	4,484,818.86
自己株式				
普通株式(注)	22,672.34	403.68	43.13	23,032.89
合計	22,672.34	403.68	43.13	23,032.89

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加403.68株は、端株の購入等による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少43.13株は、端株の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権			—			494
	合計			—			494

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	22,310	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年10月19日 取締役会	普通株式	22,309	5,000	平成19年9月30日	平成19年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	24,539	利益剰余金	5,500	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,484,818.86	—	0.86	4,484,818.00
合計	4,484,818.86	—	0.86	4,484,818.00
自己株式				
普通株式（注）	23,032.89	8,405.36	733.25	30,705.00
合計	23,032.89	8,405.36	733.25	30,705.00

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加8,405.36株は、端株の購入等による増加であります。また、株式の減少数のうち732.39株は端株の売却による減少で、0.86株は発行済株式、自己株式ともに端株の消却であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権		—				991
	合計		—				991

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	24,539	5,500	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月22日 取締役会	普通株式	24,517	5,500	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	24,497	利益剰余金	5,500	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">73,771百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,227百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,999百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,453百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,545百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにジャパンケーブルネットホールディングス(株)及びジャパンケーブルネット(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,144百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,810百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">37,506百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△8,673百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△14,226百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△9,414百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,147百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">26,904百万円</td> </tr> <tr> <td>小計：同社株式の当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,242百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4,063百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,179百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	73,771百万円	有価証券勘定	3,227百万円	計	76,999百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,453百万円	現金及び現金同等物	75,545百万円	固定資産	32,144百万円	流動資産	10,810百万円	のれん	37,506百万円	固定負債	△8,673百万円	流動負債	△14,226百万円	少数株主持分	△9,414百万円	小計	48,147百万円	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	26,904百万円	小計：同社株式の当連結会計年度の取得価額	21,242百万円	同社の現金及び現金同等物	△4,063百万円	差引：同社取得のための支出	17,179百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">94,242百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">106,964百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,206百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△896百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,310百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに中部テレコミュニケーション(株)(以下「CTC」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">90,236百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,974百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,162百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△40,532百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△15,247百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△8,080百万円</td> </tr> <tr> <td>CTC株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,512百万円</td> </tr> <tr> <td>CTC株式の取得に係る仮払金</td> <td style="text-align: right;">△434百万円</td> </tr> <tr> <td>CTC現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>CTC取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">36,027百万円</td> </tr> </table> <p>※3 取得した信託受益権については、不動産信託契約を終了したことに伴い消滅し、信託されていた資産の所有権は当社に移転しております。</p> <p>なお、当該取得資産については、連結貸借対照表において電気通信事業固定資産の機械設備に259百万円、建物に17,214百万円、構築物に43百万円、土地に189,276百万円及びその他の有形固定資産に114百万円、附帯事業固定資産の有形固定資産に148百万円計上しております。</p>	現金及び預金勘定	94,242百万円	有価証券勘定	106,964百万円	計	201,206百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△896百万円	現金及び現金同等物	200,310百万円	固定資産	90,236百万円	流動資産	6,974百万円	のれん	4,162百万円	固定負債	△40,532百万円	流動負債	△15,247百万円	少数株主持分	△8,080百万円	CTC株式の取得価額	37,512百万円	CTC株式の取得に係る仮払金	△434百万円	CTC現金及び現金同等物	△1,049百万円	CTC取得のための支出	36,027百万円
現金及び預金勘定	73,771百万円																																																														
有価証券勘定	3,227百万円																																																														
計	76,999百万円																																																														
預入期間が3か月超の定期預金	△1,453百万円																																																														
現金及び現金同等物	75,545百万円																																																														
固定資産	32,144百万円																																																														
流動資産	10,810百万円																																																														
のれん	37,506百万円																																																														
固定負債	△8,673百万円																																																														
流動負債	△14,226百万円																																																														
少数株主持分	△9,414百万円																																																														
小計	48,147百万円																																																														
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	26,904百万円																																																														
小計：同社株式の当連結会計年度の取得価額	21,242百万円																																																														
同社の現金及び現金同等物	△4,063百万円																																																														
差引：同社取得のための支出	17,179百万円																																																														
現金及び預金勘定	94,242百万円																																																														
有価証券勘定	106,964百万円																																																														
計	201,206百万円																																																														
預入期間が3か月超の定期預金	△896百万円																																																														
現金及び現金同等物	200,310百万円																																																														
固定資産	90,236百万円																																																														
流動資産	6,974百万円																																																														
のれん	4,162百万円																																																														
固定負債	△40,532百万円																																																														
流動負債	△15,247百万円																																																														
少数株主持分	△8,080百万円																																																														
CTC株式の取得価額	37,512百万円																																																														
CTC株式の取得に係る仮払金	△434百万円																																																														
CTC現金及び現金同等物	△1,049百万円																																																														
CTC取得のための支出	36,027百万円																																																														

(セグメント情報)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,851,679	629,647	114,957	3,596,284	—	3,596,284
(2) セグメント間の内部売上高	10,919	88,998	52,201	152,119	(152,119)	—
計	2,862,598	718,645	167,158	3,748,403	(152,119)	3,596,284
営業費用	2,407,554	783,313	158,144	3,349,012	(153,180)	3,195,832
営業利益又は営業損失(△)	455,043	△64,667	9,014	399,390	1,061	400,451
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,676,103	834,263	199,879	2,710,246	169,028	2,879,274
減価償却費	228,045	115,020	8,823	351,890	(620)	351,269
減損損失	466	18,386	2,501	21,354	(124)	21,229
資本的支出	373,343	90,312	16,649	480,305	13,364	493,669

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、ケーブルテレビ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は279,011百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- 全社資産に関わる減価償却において各セグメントへ配賦した金額は固定通信事業が5,077百万円、移動通信事業が6,438百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,708,005	759,313	30,190	3,497,509	—	3,497,509
(2) セグメント間の内部売上高	11,206	89,398	42,586	143,191	(143,191)	—
計	2,719,211	848,712	72,776	3,640,700	(143,191)	3,497,509
営業費用	2,217,750	905,271	75,253	3,198,275	(143,973)	3,054,301
営業利益又は営業損失(△)	501,461	△56,559	△2,476	442,425	782	443,207
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,974,648	938,401	43,773	2,956,823	472,308	3,429,132
減価償却費	305,306	127,855	2,439	435,601	(978)	434,623
減損損失	43,614	21,928	2,496	68,040	6	68,046
資本的支出	445,846	134,223	1,813	581,884	222,756	804,641

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

- 2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は642,075百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。なお、当連結会計年度に取得した信託受益権は、不動産信託契約を終了したことに伴い消滅し、信託されていた資産は当社に所有権が移転したため当社の資産となり、管理部門に係る資産として全社資産に含まれております。
- 4 全社資産に関わる減価償却において各セグメントへ配賦した金額は移動体通信事業が7,766百万円、固定通信事業が6,548百万円となっております。
- 5 会計方針の変更
「4. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更を行っております。この償却方法の変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費が移動通信事業において59,765百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 6 耐用年数の変更
「4. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の延長を行っております。この耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費が移動通信事業において44,464百万円、固定通信事業において14,075百万円減少し、営業利益が同額増加しております。
- 7 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「その他」で区分しておりましたケーブルテレビ事業、その他固定通信サービス、その他データセンターサービス及びその関連サービスを「固定通信」に変更いたしました。

※その他固定通信サービス、その他データセンターサービス：海外固定通信事業

当社グループは、固定通信事業における戦略及びその範囲を明確化いたしました。国内においては、固定通信市場のブロードバンド化が進展する事業競争環境下で、今後、メタルプラス、FTTH、ケーブルテレビを含めたアクセス回線ビジネスを展開し、安定的な顧客基盤の拡大を目指すとともに、海外固定通信事業について

も、グローバルデータセンター「TELEHOUSE」をコアとして法人グローバルICTソリューションによる海外事業の拡大を目指してまいります。

これに伴い、従来の固定通信事業の範囲について見直しを行い、当連結会計年度より、内部管理上も当該事業戦略と合致した採算管理を採用することといたしました。ディスクロージャーの観点からも内部管理上採用する事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をよりの確に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

なお、前連結会計年度において、変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,851,679	718,348	26,256	3,596,284	—	3,596,284
(2) セグメント間の内部売上高	10,919	80,660	39,861	131,441	(131,441)	—
計	2,862,598	799,008	66,118	3,727,725	(131,441)	3,596,284
営業費用	2,407,554	857,007	63,611	3,328,175	(132,342)	3,195,832
営業利益又は営業損失(△)	455,043	△57,999	2,506	399,551	900	400,451
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,676,103	985,466	41,374	2,702,943	176,330	2,879,274
減価償却費	228,045	122,305	1,495	351,847	(578)	351,269
減損損失	466	18,627	2,260	21,354	(124)	21,229
資本的支出	373,343	103,021	3,924	480,289	13,380	493,669

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

[所在地別セグメント情報]

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引																					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					重要性がないため記載を省略しております。																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
機械設備	3,738	2,392	7	1,338																						
車両	312	127	2	183																						
工具、器具 及び備品	38,006	21,333	636	16,036																						
その他	5,010	2,724	—	2,285																						
合計	47,067	26,577	645	19,844																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,434百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,410百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,844百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 182百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,732百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,732百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,729百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,721百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,451百万円</td> </tr> </table>					1年内	9,434百万円	1年超	10,410百万円	合計	19,844百万円	支払リース料	9,732百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1,224百万円	減価償却費相当額	9,732百万円	未経過リース料		1年内	12,729百万円	1年超	10,721百万円	合計	23,451百万円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>重要性がないため記載を省略しております。</p>	
1年内	9,434百万円																									
1年超	10,410百万円																									
合計	19,844百万円																									
支払リース料	9,732百万円																									
リース資産減損勘定の取崩額	1,224百万円																									
減価償却費相当額	9,732百万円																									
未経過リース料																										
1年内	12,729百万円																									
1年超	10,721百万円																									
合計	23,451百万円																									

<貸主側>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
ファイナンス・リース取引		ファイナンス・リース取引	
—		重要性がないため記載を省略しております。	

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

この結果、当社の役員が他の法人の代表者として行なった取引が開示対象外となりました。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	減価償却費超過額 32,642百万円		減価償却費超過額 45,199百万円
	貸倒引当金繰入超過額 11,585		貸倒引当金繰入超過額 12,989
	固定資産除却損否認額 2,565		固定資産除却損否認額 2,060
	棚卸資産評価損否認額 1,049		棚卸資産評価損否認額 6,742
	減損損失否認額 42,122		減損損失否認額 44,081
	退職給付引当金 1,163		退職給付引当金 1,314
	賞与引当金 8,397		賞与引当金 8,081
	未払費用否認額 8,763		未払費用否認額 9,087
	繰越欠損金 1,507		繰越欠損金 396
	未実現利益 2,422		未実現利益 2,352
	ポイントサービス引当額 17,470		ポイント引当額 25,427
	未払事業税 5,883		未払事業税 9,944
	前受金否認額 18,923		前受金否認額 23,989
	資産調整勘定 14,215		資産調整勘定 9,476
	その他 4,831		その他 8,736
	繰延税金資産小計 173,545		繰延税金資産小計 209,881
	評価性引当額 △8,194		評価性引当額 △14,190
	繰延税金資産合計 165,350		繰延税金資産合計 195,690
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	特別償却準備金 △1,898百万円		特別償却準備金 △1,370百万円
	その他有価証券評価差額金 △12,688		その他有価証券評価差額金 △12,644
	在外関係会社留保利益 △2,289		在外関係会社留保利益 △1,228
	その他 △1,212		その他 △2,272
	繰延税金負債合計 △18,089		繰延税金負債合計 △17,515
	繰延税金資産の純額 147,261		繰延税金資産の純額 178,175
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
			法定実効税率 40.6%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
			住民税均等割額等 0.1
			情報基盤強化税制 △0.1
			研究開発税制 △0.2
			のれん償却額 0.9
			持分法投資損益による影響額 0.2
			繰越欠損金充当額 △0.1
			受取配当金等連結消去による影響額 0.3
			評価性引当額 1.6
			納税充当金の戻入額 0.2
			その他 △0.6
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	4,115	35,598	31,482
(2) その他	121	123	1
小計	4,237	35,721	31,484
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	653	500	△153
小計	653	500	△153
合計	4,891	36,221	31,330

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
122	96	2

- 4 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	9,822
譲渡性預金	3,000
債券	227
合計	13,050

- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,652	34,243	31,591
小計	2,652	34,243	31,591
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,496	1,086	△409
小計	1,496	1,086	△409
合計	4,148	35,330	31,182

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
39	20	7

4 時価評価されていない有価証券（平成21年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	5,236
譲渡性預金	49,000
債券	57,964
合計	112,200

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度、退職一時金制度（社内積立）及び退職給付信託を設けております。</p> <p>なお、連結子会社の一部においては、確定拠出年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度、退職一時金制度（社内積立）及び退職給付信託を設けております。</p> <p>なお、連結子会社の一部においては、確定拠出年金制度を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△301,811</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">254,554</td></tr> <tr><td>③ 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">8,142</td></tr> <tr><td>④ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△39,113</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△3,123</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">47,116</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△22,616</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△17,737</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△301,811	② 年金資産	254,554	③ 退職給付信託	8,142	④ 未積立退職給付債務	△39,113	⑤ 未認識過去勤務債務	△3,123	⑥ 未認識数理計算上の差異	47,116	⑦ 前払年金費用	△22,616	⑧ 退職給付引当金	△17,737	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△290,774</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">209,081</td></tr> <tr><td>③ 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">8,079</td></tr> <tr><td>④ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△73,613</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△2,648</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">80,994</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△22,571</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△17,839</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△290,774	② 年金資産	209,081	③ 退職給付信託	8,079	④ 未積立退職給付債務	△73,613	⑤ 未認識過去勤務債務	△2,648	⑥ 未認識数理計算上の差異	80,994	⑦ 前払年金費用	△22,571	⑧ 退職給付引当金	△17,839
① 退職給付債務	△301,811																																
② 年金資産	254,554																																
③ 退職給付信託	8,142																																
④ 未積立退職給付債務	△39,113																																
⑤ 未認識過去勤務債務	△3,123																																
⑥ 未認識数理計算上の差異	47,116																																
⑦ 前払年金費用	△22,616																																
⑧ 退職給付引当金	△17,737																																
① 退職給付債務	△290,774																																
② 年金資産	209,081																																
③ 退職給付信託	8,079																																
④ 未積立退職給付債務	△73,613																																
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,648																																
⑥ 未認識数理計算上の差異	80,994																																
⑦ 前払年金費用	△22,571																																
⑧ 退職給付引当金	△17,839																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">10,273</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">5,674</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△5,218</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△474</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,019</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,274</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	10,273	② 利息費用	5,674	③ 期待運用収益	△5,218	④ 過去勤務債務の費用処理額	△474	⑤ 数理計算上の費用処理額	4,019	⑥ 退職給付費用	14,274	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">10,246</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">5,678</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△5,090</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△474</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の費用処理額</td><td style="text-align: right;">5,139</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,500</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	10,246	② 利息費用	5,678	③ 期待運用収益	△5,090	④ 過去勤務債務の費用処理額	△474	⑤ 数理計算上の費用処理額	5,139	⑥ 退職給付費用	15,500								
① 勤務費用	10,273																																
② 利息費用	5,674																																
③ 期待運用収益	△5,218																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	△474																																
⑤ 数理計算上の費用処理額	4,019																																
⑥ 退職給付費用	14,274																																
① 勤務費用	10,246																																
② 利息費用	5,678																																
③ 期待運用収益	△5,090																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	△474																																
⑤ 数理計算上の費用処理額	5,139																																
⑥ 退職給付費用	15,500																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0 %</td></tr> <tr><td>② 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0 %</td></tr> </table> <p>*退職給付信託に係る期待運用収益率は0 %</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">14年</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理方法</td><td style="text-align: right;">翌連結会計年度から14年の定額法</td></tr> </table>	① 割引率	2.0 %	② 期待運用収益率	2.0 %	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	14年	⑤ 数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0 %</td></tr> <tr><td>② 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0 %</td></tr> </table> <p>*退職給付信託に係る期待運用収益率は0 %</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">14年</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理方法</td><td style="text-align: right;">翌連結会計年度から14年の定額法</td></tr> </table>	① 割引率	2.0 %	② 期待運用収益率	2.0 %	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	14年	⑤ 数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法												
① 割引率	2.0 %																																
② 期待運用収益率	2.0 %																																
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
④ 過去勤務債務の処理年数	14年																																
⑤ 数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法																																
① 割引率	2.0 %																																
② 期待運用収益率	2.0 %																																
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
④ 過去勤務債務の処理年数	14年																																
⑤ 数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 21名 当社理事 26名 当社従業員 2,713名 当社完全子会社取締役 10名	当社取締役 8名 当社執行役員 19名 当社理事 25名 当社従業員 2,794名 当社完全子会社取締役 10名
株式の種類別の ストック・オプション数(注)	普通株式 4,439 株	普通株式 5,008 株
付与日	平成18年8月9日	平成19年8月10日
権利確定条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6か月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6か月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6か月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6か月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成18年8月9日 至 平成20年9月30日	自 平成19年8月10日 至 平成21年9月30日
権利行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	4,389	—
付与	—	5,008
失効	54	44
権利確定	—	—
未確定残	4,335	4,964
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	775,000	879,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	103,462	100,549

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年8月第6回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成19年8月第6回ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	23.772%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	8,133円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.054%

(注) 1 3ヶ年(平成16年8月から平成19年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 過去3ヶ年(平成17年3月期から平成19年3月期まで)の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積もり算定いたしました。

4. 連結財務諸表への影響額

電気通信事業営業費用 347百万円(営業費 155百万円、管理費 136百万円、他 55百万円)
 附帯事業営業費用 10百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション	平成20年8月 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 21名 当社理事 26名 当社従業員 2,713名 当社完全子会社 取締役 10名	当社取締役 8名 当社執行役員 19名 当社理事 25名 当社従業員 2,794名 当社完全子会社 取締役 10名	当社取締役 8名 当社執行役員 18名 当社理事 29名 当社従業員 2,896名 当社完全子会社 取締役 5名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 4,439 株	普通株式 5,008 株	普通株式 5,106 株
付与日	平成18年8月9日	平成19年8月10日	平成20年8月8日
権利確定条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6か月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6か月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6か月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6か月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6か月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6か月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成18年8月9日 至 平成20年9月30日	自 平成19年8月10日 至 平成21年9月30日	自 平成20年8月8日 至 平成22年9月30日
権利行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成24年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション	平成20年8月 第7回ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	4,335	4,964	—
付与	—	—	5,106
失効	17	69	57
権利確定	4,318	—	—
未確定残	—	4,895	5,049
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	4,318	—	—
権利行使	—	—	—
失効	223	—	—
未行使残	4,095	—	—

② 単価情報

	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション	平成20年8月 第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	775,000	879,000	649,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	103,462	100,549	106,718

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年8月第7回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成20年8月第7回ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	26.937%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	9,333円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.812%

(注) 1 3ヶ年(平成17年8月から平成20年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 過去3ヶ年(平成18年3月期から平成20年3月期まで)の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積もり算定いたしました。

4. 連結財務諸表への影響額

電気通信事業営業費用 480百万円(営業費 229百万円、管理費 177百万円、他 73百万円)

附帯事業営業費用 15百万円

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	377,277円97銭	413,339円32銭
1株当たり当期純利益金額	48,810円17銭	49,973円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48,806円63銭	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	217,786	222,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	217,786	222,736
期中平均株式数(株)	4,461,904	4,457,117
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	323.87	—
(うち新株予約権)	(323.87)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権3種類(新株予約権の数14,039個)。なお、新株予約権の概要は「4. 連結財務諸表(8) 連結財務諸表に関する注記事項(ストック・オプション等)」に記載のとおりであります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	2,310,924	2,450,940
減価償却累計額	△1,616,164	△1,754,868
機械設備(純額)	694,759	696,071
空中線設備	413,741	475,147
減価償却累計額	△181,088	△194,034
空中線設備(純額)	232,652	281,113
端末設備	14,070	14,396
減価償却累計額	△8,025	△8,825
端末設備(純額)	6,045	5,571
市内線路設備	171,686	173,846
減価償却累計額	△105,080	△110,968
市内線路設備(純額)	66,605	62,877
市外線路設備	139,304	137,474
減価償却累計額	△93,256	△99,381
市外線路設備(純額)	46,048	38,093
土木設備	74,474	74,662
減価償却累計額	△33,566	△35,744
土木設備(純額)	40,907	38,918
海底線設備	81,231	77,327
減価償却累計額	△56,821	△57,441
海底線設備(純額)	24,410	19,885
建物	356,859	399,022
減価償却累計額	△175,160	△181,858
建物(純額)	181,699	217,164
構築物	64,895	70,397
減価償却累計額	△39,364	△41,230
構築物(純額)	25,530	29,166
機械及び装置	14,128	13,153
減価償却累計額	△11,681	△11,225
機械及び装置(純額)	2,446	1,927
車両	503	520
減価償却累計額	△308	△322
車両(純額)	194	197
工具、器具及び備品	69,976	74,844
減価償却累計額	△43,658	△44,864
工具、器具及び備品(純額)	26,317	29,979
土地	50,861	240,047
リース資産	—	3,730
減価償却累計額	—	△410
リース資産(純額)	—	3,320
建設仮勘定	126,755	109,098
有形固定資産合計	1,525,235	1,773,432

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
海底線使用权	3,564	3,733
施設使用权	6,718	6,785
ソフトウェア	230,056	222,397
のれん	25,472	21,042
特許権	6	3
借地権	1,421	1,422
その他の無形固定資産	2,243	2,316
無形固定資産合計	269,484	257,700
電気通信事業固定資産合計	1,794,720	2,031,133
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	12,891	14,812
減価償却累計額	△6,752	△7,989
有形固定資産(純額)	6,139	6,823
有形固定資産合計	6,139	6,823
無形固定資産		
無形固定資産合計	6,658	6,447
附帯事業固定資産合計	12,797	13,270
投資その他の資産		
投資有価証券	45,730	40,423
関係会社株式	104,567	142,528
出資金	10,130	829
関係会社出資金	1,331	1,331
長期貸付金	330	214
関係会社長期貸付金	—	6,650
長期前払費用	64,475	77,690
繰延税金資産	94,444	104,975
敷金及び保証金	37,713	37,425
その他の投資及びその他の資産	10,611	10,947
貸倒引当金	△10,242	△10,853
投資その他の資産合計	359,093	412,160
固定資産合計	2,166,611	2,456,564
流動資産		
現金及び預金	53,833	80,434
受取手形	577	25
売掛金	382,681	451,627
未収入金	49,046	33,229
有価証券	3,000	106,964
貯蔵品	59,366	74,380
前渡金	—	3,108
前払費用	12,560	11,372
繰延税金資産	49,404	68,675
関係会社短期貸付金	15,688	44,617
その他の流動資産	3,394	2,877
貸倒引当金	△13,021	△13,900
流動資産合計	616,530	863,412

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産合計	2,783,142	3,319,977
負債の部		
固定負債		
社債	207,967	307,953
長期借入金	259,178	398,789
リース債務	—	2,507
退職給付引当金	16,800	15,794
ポイント引当金	41,884	61,136
完成工事補償引当金	2,053	4,597
その他の固定負債	14,110	12,171
固定負債合計	541,995	802,948
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	89,902	49,761
買掛金	65,694	51,947
短期借入金	31,110	112,653
リース債務	—	989
未払金	238,167	263,937
未払費用	5,122	5,107
未払法人税等	72,744	111,766
前受金	56,448	66,803
預り金	16,131	16,353
賞与引当金	16,915	15,454
役員賞与引当金	99	104
流動負債合計	592,337	694,878
負債合計	1,134,333	1,497,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金		
資本準備金	305,676	305,676
その他資本剰余金	61,590	61,415
資本剰余金合計	367,266	367,091
利益剰余金		
利益準備金	11,752	11,752
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,160	723
別途積立金	889,633	1,054,633
繰越利益剰余金	238,710	251,830
利益剰余金合計	1,141,257	1,318,939
自己株式	△20,625	△25,244
株主資本合計	1,629,750	1,802,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,563	18,519
評価・換算差額等合計	18,563	18,519
新株予約権	494	991
純資産合計	1,648,808	1,822,149
負債・純資産合計	2,783,142	3,319,977

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	2,688,516	2,627,677
営業費用		
営業費	1,215,275	646,035
運用費	448	402
施設保全費	212,235	222,544
共通費	2,190	2,656
管理費	86,835	111,340
試験研究費	11,509	10,223
減価償却費	335,456	398,106
固定資産除却費	23,260	30,716
通信設備使用料	463,249	452,094
租税公課	36,129	41,021
営業費用合計	2,386,591	1,915,142
電気通信事業営業利益	301,925	712,535
附帯事業営業損益		
営業収益	768,117	679,329
営業費用	692,430	963,748
附帯事業営業利益又は附帯事業営業損失(△)	75,687	△284,418
営業利益	377,612	428,117
営業外収益		
受取利息	534	862
有価証券利息	369	562
受取配当金	4,622	4,596
匿名組合投資利益	7,899	7,211
雑収入	8,296	7,620
営業外収益合計	21,721	20,853
営業外費用		
支払利息	5,010	6,401
社債利息	4,863	4,737
雑支出	2,303	5,229
営業外費用合計	12,178	16,368
経常利益	387,155	432,602
特別利益		
固定資産売却益	—	776
関係会社株式売却益	199	—
抱合せ株式消滅差益	3,682	175
匿名組合契約終了に伴う配当金	—	36,283
特別利益合計	3,882	37,236
特別損失		
固定資産売却損	—	229
減損損失	18,902	62,722
固定資産除却損	7,543	9,098
投資有価証券評価損	157	5,262
関係会社株式評価損	229	4,319
特別損失合計	26,832	81,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税引前当期純利益	364,204	388,206
法人税、住民税及び事業税	134,843	191,223
法人税等調整額	13,225	△29,756
法人税等合計	148,069	161,467
当期純利益	216,135	226,739

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	141,851	141,851
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,851	141,851
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	305,676	305,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	305,676	305,676
その他資本剰余金		
前期末残高	61,595	61,590
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△174
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	△4	△175
当期末残高	61,590	61,415
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,752	11,752
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,752	11,752
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,333	1,160
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△585	△437
特別償却準備金の積立	412	—
当期変動額合計	△172	△437
当期末残高	1,160	723
別途積立金		
前期末残高	758,733	889,633
当期変動額		
別途積立金の積立	130,900	165,000
当期変動額合計	130,900	165,000
当期末残高	889,633	1,054,633
繰越利益剰余金		
前期末残高	197,922	238,710
当期変動額		
剰余金の配当	△44,620	△49,057
特別償却準備金の取崩	585	437
特別償却準備金の積立	△412	—
別途積立金の積立	△130,900	△165,000
当期純利益	216,135	226,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	40,787	13,119
当期末残高	238,710	251,830
自己株式		
前期末残高	△20,310	△20,625
当期変動額		
自己株式の取得	△353	△5,259
自己株式の処分	38	640
自己株式の消却	—	0
当期変動額合計	△315	△4,619
当期末残高	△20,625	△25,244
株主資本合計		
前期末残高	1,458,555	1,629,750
当期変動額		
剰余金の配当	△44,620	△49,057
当期純利益	216,135	226,739
自己株式の取得	△353	△5,259
自己株式の処分	33	465
当期変動額合計	171,195	172,887
当期末残高	1,629,750	1,802,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,273	18,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,709	△44
当期変動額合計	△3,709	△44
当期末残高	18,563	18,519
新株予約権		
前期末残高	136	494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	357	496
当期変動額合計	357	496
当期末残高	494	991
純資産合計		
前期末残高	1,480,965	1,648,808
当期変動額		
剰余金の配当	△44,620	△49,057
当期純利益	216,135	226,739
自己株式の取得	△353	△5,259
自己株式の処分	33	465
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,351	452
当期変動額合計	167,843	173,340
当期末残高	1,648,808	1,822,149

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(参考)

四半期連結損益計算書 (1月1日から3月31日までの3ヶ月間)

(単位:百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	679,749	655,440
営業費用		
営業費	388,236	188,636
運用費	94	88
施設保全費	54,731	61,807
共通費	666	693
管理費	23,272	34,783
試験研究費	4,924	3,489
減価償却費	89,602	127,552
固定資産除却費	8,009	13,832
通信設備使用料	109,397	94,931
租税公課	11,111	12,114
営業費用合計	690,045	537,928
電気通信事業営業利益	△10,295	117,511
附帯事業営業損益		
営業収益	277,868	212,370
営業費用	238,093	293,405
附帯事業営業利益又は附帯事業営業損失(△)	39,775	△81,035
営業利益	29,479	36,476
営業外収益		
受取利息	361	275
持分法による投資利益	839	—
償却債権取立益	71	53
匿名組合投資利益	2,496	823
雑収入	3,569	3,186
営業外収益合計	7,338	4,337
営業外費用		
支払利息	2,346	2,996
持分法による投資損失	—	920
雑支出	1,995	2,261
営業外費用合計	4,342	6,177
経常利益	32,475	34,636

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	167
特別利益合計	—	167
特別損失		
固定資産売却損	—	106
減損損失	21,229	67,097
固定資産除却損	7,543	9,098
投資有価証券評価損	157	3,976
特別損失合計	28,930	80,278
税金等調整前四半期純利益	3,545	△45,473
法人税、住民税及び事業税	9,175	14,724
法人税等調整額	△8,896	△28,425
法人税等合計	278	△13,701
少数株主利益	244	△586
四半期純利益	3,021	△31,186